

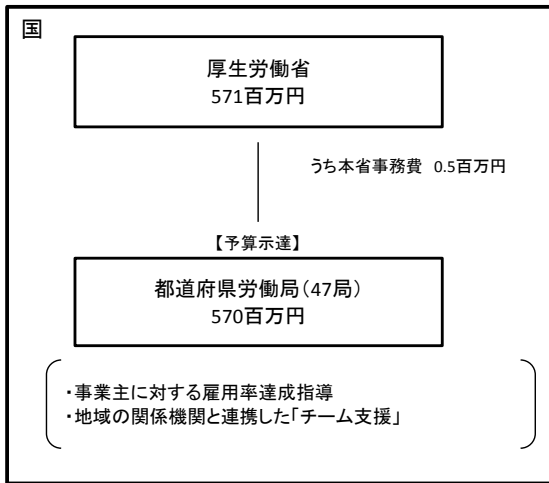
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害者雇用促進関係経費		担当部署	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	19年度(開始)・終了年度未定		担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 山田 雅彦		
会計区分	一般会計		施策名	II-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画 (平成19年12月25日障害者施策推進本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者雇用率制度の厳格な運用、及び障害者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施することにより、障害者の雇用の促進と職業の安定を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業主等に対しては、障害者雇用の取組段階に応じたきめ細かな雇用率達成指導を行うことにより、障害者の雇用機会の拡大を図り、また、ハローワークの障害者の求職者に対しては、地域の関係機関と連携して、就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」を推進することにより、マッチング機能等の充実強化を図り、障害者雇用率の達成と相まって障害者の雇用促進を図る。また、障害者雇用施策と障害者福祉施策、特別支援教育との連携の一層の強化を図るため、福祉施設、特別支援学校に対して、一般雇用や雇用支援策に関する理解の促進と就労支援の取組の強化を働きかけるため、就労支援セミナーの実施、事業所見学会の実施、職場実習のための事業所面接会の実施、障害者就労支援アドバイザーによる助言を実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	644	645	710	685	604
		補正予算					
		繰越し等					
		計	644	645	710	685	604
		執行額	495	523	571		
	執行率(%)	77%	81%	80%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	「チーム支援」による障害者の就職者数	成果実績	人	6,354	8,639	9,899	前年実績以上
		達成度	%	122%	136%	115%	
	障害者の雇用率達成企業の割合 (※23年度の成果実績は24年6月1日現在の障害者雇用状況報告により把握予定)	成果実績	%	47.0%	45.3%	※	43%
達成度		%	94%	101%	※		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「チーム支援」による障害者の支援対象者数	活動実績 (当初見込み)	人	13,801	16,923 (13,801)	19,082 (16,923)	— (19,082)
単位当たりコスト	29,248(円/人)		算出根拠	平成23年度チーム支援の事業執行額558百万円/平成23年度チーム支援対象者19,082人			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	人件費	454	435	謝金単価の見直しによる減 職場実習等の事業を再編したことによる減			
	その他(事務費)	231	169				
計	685	604					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比べて就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う職業紹介の一環として実施しているものであり、また障害者の雇用促進に当たっては、国が行う事業主指導・支援と一体的に実施することが、効率的かつ効果的であるため、国が実施すべき。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	外部講師を活用すべきところ、職員で対応したことにより、執行額が予算額を下回ったためである。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	昨年度に比べコストは減少しており、必要最低限の経費であるので、水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	障害者雇用率達成指導や障害者に対するきめ細かな職業相談等の事業の実施に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成23年度の「チーム支援」による障害者の就職者数は、前年度実績以上となっており、実績は向上している。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果			障害者の社会参加が進展する中、障害者の就業に対するニーズが高まってきており、平成23年度の公共職業安定所における新規求職申込件数は148,358件と過去最高となった。さらに、福祉から一般雇用への移行の促進等に伴い、今後一層増加するものと見込まれるが、これらの障害者に対して効果的な個別支援を行っていくには、安定所、地域の就労支援機関と福祉施設、特別支援学校、医療機関等が緊密に連携していくことが不可欠であることから、障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施するため、引き続き本事業を継続する必要がある。 また、平成23年6月1日現在の雇用障害者数は36万6,199人と過去最高を更新したものの、制度改正の影響もあり、法定雇用率達成企業割合は、45.3%（対前年比1.7ポイント減）と依然として半数以上の企業が未達成となっているため、引き続き雇用率達成に向けた指導を実施する必要がある。
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			障害者雇用促進関係経費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
－			－
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	939	平成23年行政事業レビュー	811

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					